

自由市民

松井よしのり

特集号 39

発行所

自由民主党名古屋市議員団
名古屋市中区三の丸3丁目1番1号
(名古屋市事務所)

電話:(代表)961-1111

名古屋市議員団ホームページ

<http://www.jimin-nsgoya.com/>松井
よしのり議員

総務環境委員会委員長に就任!

6月定例会にて通算34回目の本会議質問へ

名古屋市会5月臨時会が5月15日(金)から19日(火)まで開催されました。5月臨時会において議長には中里高之議員(自民・緑区)・副議長には山田昌弘(民主・千種区)を選出。その後、議長の指名により令和2年度各議員の所属委員会が決定され松井よしのり議員は常任委員会では総務環境委員会の委員長に就任、特別委員会では安心・安全なまちづくり対策特別委員会の所属となりました。今後、各所属委員会において新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、さまざまな対応を早急に進めてまいります。さらに6月定例会6月24日(水)において松井よしのり議員は通算34回目の本会議質問を行いました。今回は新型コロナウイルス感染症に対する質問を行いました。

1. コロナ禍における医療機関への支援
2. コロナ禍における介護施設従事者に対する定期的なPCR等検査
3. 新型コロナウイルスワクチンの接種に向けた準備
4. 指定避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について 当局に問い質しました。

1

コロナ禍における医療機関への支援について



Q 質問

松井よしのり
議員

名古屋市としてはコロナ禍における医療機関の経営、現場をどのように認識し、どのような対策を講じてきたのか!

A 答弁

健康福祉局長

国・県・市が一体となり医療機関の支援を行う!

感染症対策にコストがかかる、予定していた手術を遅らせる、一般の患者さんが感染を恐れて受診を控えるなどにより、多くの医療機関において厳しい経営状況にあると認識しており、以下の支援を実施している。

名古屋市の医療機関への支援

- 医療機関への応援金
- 医療従事者応援金
- 融資制度の拡充
- 感染症対応従事者慰労金
- 医療体制運営費助成の増額
- 設備整備補助
- 診療報酬の増額

しかし、上記の支援だけでは抜本的な医療機関の経営支援につなげていないのが現実。

Q 再質問

松井よしのり
議員第二波に備えた対策、医療崩壊
を防ぐ方策を!!

第二波に備えた一歩先を見越した対策、医療崩壊を防ぐための方策について伺う。また、名古屋市として医療現場の厳しい現状をしっかりと把握する必要があると考えるがどうか。

A 答 弁

健康福祉
局長第二波に備え市内医療機関にアン
ケート調査を速やかに実施する!!

医療機関の支援のためには医療機関の経営状況、医療従事者の現状、医療資材の確保状況など、第二波に向けてどのような支援が必要なのかをしっかりと把握する必要がある。市内医療機関に対するアンケート調査を実施し、現状をしっかりと把握したうえで、医療機関に対する支援を迅速にかつ適切に対応する。



議席から質問する松井よしのり議員

2

コロナ禍における介護施設従事者に対する 定期的なPCR等検査について



Q 質 問

松井よしのり
議員市として介護施設に従事する職員や入所者を対象に、PCR
検査や抗原検査を実施することについてどう考えるか。

A 答 弁

健康福祉
局長

PCR・抗原検査を適切に受けられるように努める。

医療・介護等に従事される方の感染不安を解消するために検査を適切に受けられるように努める。

3

新型コロナウイルスワクチンの接種に向けた 準備について



Q 質 問

松井よしのり
議員全市民が早期にワクチンを受けられる体制をつくるべき
ではないか!

優先的に接種すべき人や全市民が安心してワクチンを受けられる体制を早期にシステム構築しておく必要があるのではないかと。

A 答 弁

健康福祉
局長

ワクチン接種にかかる体制をしっかりと準備に努める。

高齢者施設の従事者は優先的な接種対象と規定したい。接種にかかる体制、人員、周知の方法など、準備に時間がかかるが、しっかりと準備してまいりたい。

松井よしのり議員要望

ワクチン接種を最短で市民全員に
行えるよう努めて頂きたい!!



4

指定避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について



質問

松井よしのり
議員

名古屋市地域防災計画の見直しが必要ではないか。

指定避難所は災害時に大勢の市民の皆さまが体を寄せ合うことから、密閉、密集、密接のいわゆる3密の典型であり、指定避難所における収容人員の見直し、地域防災計画の見直しが必要ではないか。

名古屋市地域防災計画では、指定避難所における収容人員を1人あたり2平方メートルとして算定しているが、指定避難所内において他人との距離を確保しようとするれば、到底2平方メートルでは足りず、例えば1.5m以内に他の人がいなくなることを想定すると、計算上は1人あたり7~8平方メートルが必要となる。

答弁

防災危機管理
局長

地域防災計画を見直します！

コロナ禍における必要な面積の考え方を整理し、地域防災計画を見直したい。安心して避難できる避難所となるように努力する。

コロナ禍における収容人員のガイドライン

- 世帯ごとに1区画とする。
- 1人世帯は1人あたり6平方メートル
- 区画と区画との間を1m以上あける。
- 3人世帯は1人あたり4平方メートルを必要とする。

答弁

防災危機管理
局長

一人あたりの避難スペースの拡大に努めていく！

コロナ禍における1人あたり必要面積が大幅に増えることから、学校の教室を避難スペースとして確保することなど、1指定避難所の収容人員を維持しながら、1人あたりの避難スペースの拡大に努めていく。

避難所教室も活用

「3密」対策で半減の収容力補充

名古屋市方針

名古屋市は、指定避難所となっている市内の市立小中学校などで住民が身を寄せる場所として、従来の体育館に加え、教室も活用する方針を固めた。新型コロナウイルスの感染防止を図りつつ、南海トラフ地震を想定した指定避難所の収容能力を確保する。（池内琢）

市によれば、避難場所と学校などの市施設が87%の指定避難所の活用を決めた。七〇一カ所を占める。市はたのほは愛知県内で初めて、地域防災計画に基づき、南海トラフ地震で市民十二万八千人が避難するという独自の被害想定で、これまで音楽教室や視聴覚教室といった特別教室を活用し、事実上切迫した場合は一般教室の利用も検討する。

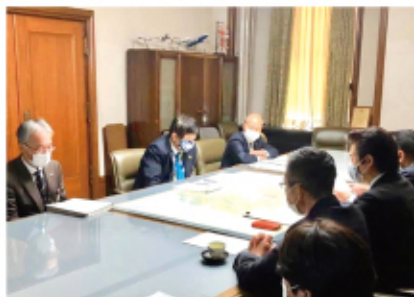
国は四月、「3密」を避けるなど避難所の開設に際し新型コロナウイルス対策を講じるよう各自治体に通知。市が七月一日に公表する避難所百一カ所うち、市立小中学校は約半減の収容力補充を要する。大震災に備え、市は収容能力の増強を目指す。避難所に利用できる市施設は九割が指定済みとなっており、余裕がない状況がある。当分は、避難所の指定数が多い市立学校の教室の利用で対応する。感染防止を考慮した同局の試算では、一つの教室で八人の避難者を収容できるとしている。市はさらなる確保に向け、市内のホテルや旅館なども避難所利用に関する協定締結を検討する。



個人質問する松井よしのり議員

主な新型コロナウイルス感染症対策に関する自民党名古屋市議団 要望について

要 望 内 容	成 果
「名古屋市PCR検査センター」を、名古屋市医師会の協力も得ながら早期に立ち上げること。	名古屋市医師会の協力のもと、5月21日に「名古屋市PCR検査センター」が設置されました。
東部医療センターや市大病院において、入院患者の受け入れを拡大するなど、入院医療体制の確保を図ること。	感染症病床が増床されたとともに、陰圧装置の設置など感染者の受け入れに必要な施設整備が行われました。
上下水道事業における市民・事業者への支援策を実施すること。	水道の基本料金2か月分が減額されることになりました。また、上下水道料金の支払猶予制度について、最長で令和2年12月末まで支払期限を猶予できるよう拡充されました。
生活必需物資販売施設を継続して営業している中小企業者等への支援を実施すること。	愛知県が基本的に休止を要請しない施設のうち、不特定多数の市民と日常的に接する事業を継続している施設に対して「ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続応援金」として1事業者あたり10万円が交付されることになりました。また、民間保育所、私立幼稚園、学童保育所、トワイライトスクール・ルーム、放課後等デイサービス等に対して、「ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策子ども・子育て事業応援金」として1事業所あたり5万円が交付されることになりました。
学校の再開に向けて、短時間で消毒も必要がなく簡単に測定できる非接触型温度計を配備すること。	非接触型温度計が各学校、幼稚園、保育所、学童保育所、トワイライトスクール・ルーム、放課後等デイサービス、児童養護施設等に配備されました。
学校のトイレ掃除は、国のスクール・サポート・スタッフ制度を活用することにより、児童・生徒のウイルス感染防止につとめること。	トイレ清掃を含む学校内の換気や消毒作業などの感染症対策を担うスクール・サポート・スタッフの配置が可能となりました。
コミュニティセンター・スポーツ施設等の感染防止対策を支援すること。	コミュニティセンターに、手指消毒用のアルコール消毒液の配布が継続されたとともに、非接触型温度計が配備されました。また、スポーツ施設にも、非接触型温度計が配備されました。
学校における1人1台端末等のICT環境の整備をより加速させ、すべての子どもの学びを保障できる環境を構築するとともに、子どもの学力低下や教育格差が生じないようにICTを活用した学習支援体制を推進すること。	251校の市立小・中・特別支援学校において、全児童生徒に1人1台タブレット端末が整備されることになりました。また、中学生及び高校生を対象に、学校休業の長期化に伴い、学力低下や教育格差が生じないようにするため、各家庭におけるオンライン学習支援に取り組むことになりました。



河村市長に新型コロナウイルス感染症対策に関する要望を説明



自民党名古屋市議団の要望を受けて「名古屋市PCR検査センター」を新設



オンライン授業の環境を整えるため、2023年度までにタブレット配備を計画

お知らせ
松井よしのり事務所

新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大に伴い令和2年8月の伊良湖メロン狩り日帰り旅行を中止とさせていただきます。何卒ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。